

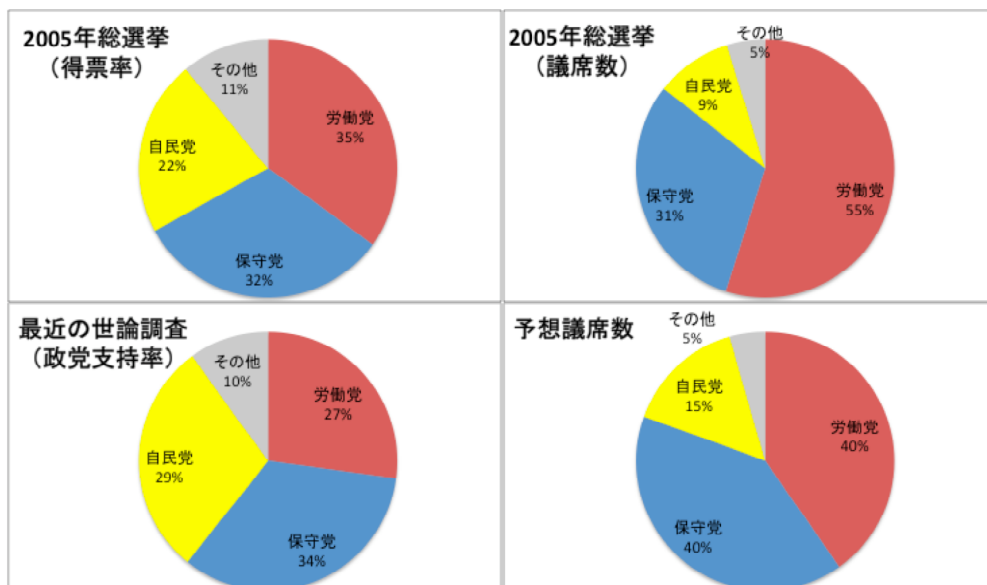


英国総選挙2010: ハング・パーラメントと連立政権への見通し

投票日まで1週間余と迫る中、労働党の支持率3位転落が定着してきている。第2回党首テレビ討論後24日から26日の間に実施された6件の世論調査結果を単純平均すると、1位保守党(34%)、2位自民党(29%)、3位労働党(27%)となる。これをBBCのウェブサイトの議席数予想(Election seat calculator)にかけてみると、保守・労働ともに262議席、自民が97議席、その他29議席、という予想数字となり(下段2つのグラフ参照、上段は前回2005年総選挙の結果)、「ハング・パーラメント(注)」になる可能性がますます高まっている。メディアの関心もハング・パーラメントになった際に「自民党が保守党もしくは労働党の連立政権に参加するのか」に集中している。

(注)「ハング(hung)=引っ掛かった」ではなく、「均衡状態を保った議会(balanced parliament)」という表現を使う人もいる。とくに既に国民議会が「ハング」状態にあるスコットランドの政治家など。

図: 総選挙の投票率と議席数



出所) House of Commons, UK Election Statistics 1945-2003 / UK Polling Report / BBCのデータを元に KRA作成

本稿の内容については可能な限り正確を期していますが、万が一誤謬があった場合、Komatsu Research & Advisory (以下KRA)は一切の責任を負いません。本稿の内容は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、KRAの統一した見解を示すものではありません。情報や見解は、予告なしに変更することがあります。本稿からリンクを張っている第三者のサイトのコンテンツに関しては、KRAはいかなる責任も負いません。本稿の内容を利用したことと生じるいかなる不都合や損害についてもKRAは一切の責任を負いませんのでご了承下さい。

1. ハング・パーラメントに対する自民党のスタンス

(1) 「選挙で国民から最大の為政権(mandate)を与えられた政党が政権に就くのが道理」というのが公式見解。先週末のTVインタビューでは、労働党が得票数3位・議席数で第1党になった場合にどうするか問いただされたクレグ党首が「(得票数3位で)政権に居座るのは言語道断(preposterous)だ」と発言し波紋を呼んだが、その3日後には「どの党とも協力する用意有り」とトーンダウンした。

(2) 選挙結果がハング・パーラメントになった際には、同党がマニフェストの最優先に掲げる4項目、(i)政治改革、(ii)貧困層への初等教育予算増額、(iii)経済の構造改革、(iv)税制改革、を条件に連立・政策協力の交渉をするというのが基本姿勢。とくに(i)で比例代表制へ向けた選挙制度改革というのには、党の将来がかかっている。

(3) クレグ自身は元々中道右寄りと見なされている。3月に保守系週刊誌スペクテーターに載ったインタビュー(労組の既得権益と闘ったサッチャーを評価する発言)、個人的な嫌悪も露わにしたブラウン首相批判、労働党の「大きな政府」政策批判(たとえば昨年9月のタイムズ紙への投稿)などを見る限り、むしろキャメロンの保守党に近い気がする。

(4) しかしながら、自民党員・支持者の大半は保守党につくよりは労働党というスタンスであり、保守党と連立協議となれば党内分裂の恐れもある。

2. 労働党のスタンス

(1) ブラウン首相からは、「選挙はふたを開けてみないとわからない」ので「単独過半数狙い」という発言しか出ないが、党幹部の間では、自民の支持率上昇により、今回の選挙の敗北はおろか、今後永久に弱小第3党に転落してしまうのではないかとの危機感が広がっている。

(2) ブレア派をはじめとする中道左派(マンデルソン・ビジネス大臣、ミリバンド外相、ジョンソン内務大臣等)は、自民との連立に抵抗は少ない。今回自民との連合が成立すれば、97年に労働党が政権を取る前に当時の党首ブレアと自民党首アッシュダウンの間で進めていた改革派反保守連合構想の復活ということになり、「ニューレーバー・プロジェクトの完成」とすら言う幹部がいるらしい。既に労働党はマニフェストに「AV(ランキング投票)」の国民投票実施を盛り込んでいるが、さらに比例代表制議席も加味した「AV+」を選択肢に加えても良いとジョンソンが発言している。

(3) 党内左派の(ポールズ教育大臣、ストロー法務大臣等)は、大幅な譲歩をすることには反対で、「野に下った方がまし」との強硬意見もあると伝えられている。

(4) 自民党の連立への最大の障害はブラウンと言われている。メディアでは、自民党から抵抗の出ない人物としてミリバンド外相やジョンソン内相の名前が後継候補として挙がるが、党内で少なくとも表立っては選挙後を睨んだ動きは出ていない。

3. 保守党のスタンス

(1) 自民党に「変化」の旗頭の座を奪われた保守党では、「自民党に投票すると、結果は(小選挙区制により)あと5年のブラウン政権ということになる(Vote Clegg, get Brown)」ので、真に変化を起こせるのは保守党と訴えている。また、影のビジネス大臣クラークは、ハング・パーラメントの弱体政権では断固たる財政再建を行えず、金融市場から見放されてIMFの救済を仰ぐことになる(=第2のギリシャになる)と危機感を煽っている。

(2) 保守党は、小選挙区制は絶対に譲れないというスタンス。「比例代表制は弱小政党が乱立する不安定なハング・パーラメントを恒久化する」と主張している。したがって、自民党が最重要視する選挙制度改革は受け入れ難く、自民との連立は難しいとの見方が多い。

(3) 保守党が少数与党政権で行く場合は、自民党(およびその他少数政党)から予算案および信任投票への支持を取り付けることはあり得る。保守少数与党政権の場合は、体制を整えた後、単独過半数獲得を狙って12~18カ月内に再度解散・総選挙実施の可能性が高いと見られている。

(4) 党内右派からは、そもそも党首テレビ討論で第3党の自民党の同等扱いに同意し自民躍進のきっかけを与えたことと、「大きな社会(Big Society)」という有権者が理解できないような選挙キャッチフレーズを掲げたことで、キャメロンに対する批判の声もくすぶっている。

4. 二大政党制の終焉

メディアの論調を見ても、自民党の支持率拡大が、議員経費スキャンダル以来強まった有権者の政治不信のムードに乗った一時のフィーバーでは終わらず、小選挙区制に支えられた二大政党制の終焉につながるとの見方が次第に強くなってきている。

井上 貴子(問合せ: tinoue@komatsuresearch.com)